健全化判断比率・資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、財政健全化比率と資金不足比率を公表します。
芝山町は、いずれの比率も基準を下回り、健全な財政を保っています。

財政健全化判断基準

実質赤字比率	−	早期健全化基準（15%）
連結実質赤字比率	−	早期健全化基準（20%）
実質公債費比率	5.5%	早期健全化基準（25%）
将来負担比率	2.3%	早期健全化基準（350%）

※実質・連結実質赤字額、将来負担額がない場合は「−」と表示

資金不足比率

農業集落排水事業会計	−	経営健全化基準（20%）
公共下水道事業会計	−	
共同浄化槽事業会計	−	
簡易水道事業会計	−	

※資金不足額がない場合は「−」と表示

令和７年度　歳入歳出決算総括表

区分		歳入決算額	歳出決算額	差引額
一般会計		73億9,915万円	68億5,327万円	5億4,588万円
特別会計	国民健康保険	9億1,492万円	8億8,057万円	3,435万円
	介護保険	9億2,978万円	8億8,545万円	4,433万円
	後期高齢者医療	1億4,481万円	1億4,350万円	131万円
合計		**93億8,866万円**	**87億6,579万円**	**6億2,287万円**

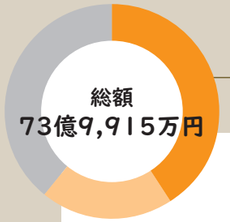
区分			収入	支出	差引額
公営企業会計	農業集落排水	収益的収支	7,905万円	7,676万円	229万円
		資本的収支	799万円	891万円	-92万円
	公共下水道	収益的収支	1億9,095万円	1億8,782万円	313万円
		資本的収支	1億0,178万円	1億2,548万円	-2,370万円
	共同浄化槽	収益的収支	1,793万円	1,684万円	109万円
		資本的収支	225万円	225万円	0万円
	簡易水道	収益的収支	6,940万円	2,776万円	4,164万円
		資本的収支	7億4,555万円	7億4,555万円	0万円

※公営企業会計の収入の不足額は留保資金などから補填をしました。

令和７年度一般会計分の主な事業

議会費　議長車借上料（1,093千円）
総務費　広域行政組合負担金（電子計算処理業費）（125,402千円）防音家屋空調施設維持費（Aラン）補助金（119,300千円）芝山鉄道運営費助成金（110,000千円）【繰越明許】菱田共同利用施設建設用地購入費（50,738千円）
民生費　自立支援事業（介護給付・訓練等給付費）（173,205千円）介護給付費繰出金（現年度分）（108,083千円）児童手当（98,345千円）療養給付費負担金（現年度分）（88,935千円）社会福祉協議会補助金（39,869千円）
衛生費　山武郡市環境衛生組合負担金（177,736千円）簡易水道事業出資金（92,118千円）
簡易水道事業補助金（19,100千円）広域行政組合負担金（し尿処理費）（17,925千円）
農林水産業費　成田用水施設改築事業負担金（25,675千円）農業集落排水事業補助金（19,000千円）「輝け!ちばの園芸」次世代産地整備支援事業補助金（16,884千円）農業集落排水事業負担金（14,314千円）
商工費　はにわ祭補助金（12,000千円）【繰越明許】しばっこくん着ぐるみ製作業務委託（2,019千円）芝山カウントダウン花火補助金（2,000千円）
土木費　【繰越明許】田園型居住地創出拠点整備事業費補助金（190,621千円）田園型居住地創出拠点整備事業費補助金　（144,100千円）3BL−0095号線　新井田　道路改良工事（仮橋架設等工事）（108,044千円）公共下水道事業出資金（79,923千円）
3BL−0095号線　新井田　埋蔵文化財発掘調査業務委託料（53,393千円）地籍調査等業務委託料（50,996千円）
消防費　防災行政無線更新工事　（34,903千円）【繰越明許】小型動力ポンプ付積載車（水槽付）（26,239千円）
教育費　【繰越明許】芝山町学校給食センター設計業務委託料（21,450千円）

【町の財産】
土地　567,745㎡（前年＋16,164㎡）
建物　45,583㎡（前年同）
基金　28億1,359万円（前年比-3,559万円）
有価証券・出資金
18億9,076万円（前年比+9,599万円）
【町の借りているお金（全会計）】
一般会計　20億6,482万円
公営企業会計　17億2,584万円
合計　37億9,066万円

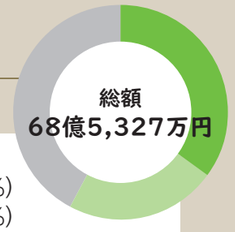


一般会計 歳入

前年度に比べ1億5,422万円増となりました

【歳入の内訳】
町税29億9,926万円（40.5%）、諸収入13億7,122万円（18.5%）、繰越金6億1,465万円（8.3%）、国庫支出金4億7,871万円（6.5%）、利子割交付金ほか各交付金4億6,666万円（6.3%）、繰入金3億2,738万円（4.4%）町債2億8,000万円（3.8%）、県支出金2億4,403万円（3.3%）、地方交付税2億3,928万円（3.2%）、寄付金1億5,226万円（2.1%）、地方譲与税9,320万円（1.3%）、財産収入5,684万円（0.8%）、分担金及び負担金4,215万円（0.6%）、使用料及び手数料3,351万円（0.4%）

・自主財源75.6%　　・依存財源24.4%



一般会計 歳出

前年度に比べ2億2,299万円増となりました

【歳出の内訳】

総務費	20億5,903万円	(30.1%)
民生費	13億3,836万円	(19.5%)
土木費	13億0,911万円	(19.1%)
教育費	5億9,614万円	(8.7%)
衛生費	5億1,336万円	(7.5%)
消防費	3億5,357万円	(5.2%)
公債費	2億8,278万円	(4.1%)
農林水産業費	2億4,682万円	(3.6%)
議会費	8,470万円	(1.2%)
商工費	6,936万円	(1.0%)
災害復旧費	0万円	(0%)

決算　令和７年度の財政状況の公表

問 財政課 財政係 ☎77-3902



令和7年度決算が9月18日に定例議会で承認されました。「一般会計」と3つの「特別会計」、4つの「公営企業会計」それぞれの決算の概要をお知らせします。

用語の説明

【一般会計】
教育や福祉、道路、公園の整備など、主に町の基本的な行政サービスを行う収入や支出のこと
【特別会計】
国民健康保険税など特定の収入があり、一般会計とは別に独立して行われる収入や支出のこと
【国庫支出金】
町が行う特定の事務事業に対して国が支出する補助金、委託金などの財源のこと
【自主財源】
町が自主的に収入できる財源のこと（町税や使用料・手数料など）
【依存財源】
国や県の基準に基づき交付されたり、割り当てられたりする町の収入のこと
依存財源が多いとそれだけ国や県に頼る部分が多いということとなり、町が自由に使えるお金の割合が少ないことを表しています。
【消費的経費】
支出の効果が短期間（1年以内）で終わるものに使われる経費のこと
【投資的経費】
道路、公園、学校、公営住宅の建設など、将来に残る社会資本の整備に要する経費のこと

令和７年度一般会計性質別決算

消費的経費	**51億6,171万円**	**(75.4%)**
【人件費】	13億5,182万円	(19.7%)
・職員給	8億7,840万円	(12.8%)
・その他	4億7,341万円	(6.9%)
【物件費】	11億9,751万円	(17.5%)
【維持補修費】	9,371万円	(1.4%)
【扶助費】	4億4,445万円	(6.5%)
【補助費等】	15億3,493万円	(22.4%)
【その他】	5億3,929万円	(7.9%)
・投資等	2億8,702万円	(4.2%)
・積立金	2億5,227万円	(3.7%)
・その他	0万円	(0%)

投資的経費	**10億3,736万円**	**(15.1%)**
【普通建設事業】	10億3,736万円	(15.1%)
・補助	2億4,502万円	(3.6%)
・単独	7億9,234万円	(11.5%)
【災害復旧事業】	0万円	(0%)
・補助	0万円	(0%)
・単独	0万円	(0%)
公債費	**2億8,278万円**	**(4.1%)**
繰出金	**3億7,142万円**	**(5.4%)**

合　計　68億5,327万円（100.0%）